

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 石川県
農業委員会名： 小松市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,128	農業就業者数	1,076	認定農業者	219
自給的農家数	299	女性	482	基本構想水準到達者	-
販売農家数	829	40代以下	111	認定新規就農者	7
主業農家数	131	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	21
準主業農家数	132			集落営農経営	34
副業的農家数	566			特定農業団体	1
				集落営農組織	33

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,570	361	361	0	0	3,930
経営耕地面積	3,264	173	162	11	0	3,437
遊休農地面積	2.8	7.2		0.0	0.0	10.0
農地台帳面積	3,816	942	942	0	0	4,758

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	-	6	0	0	0	1	1	7
女性	-	0	0	0	0	2	0	2
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	-				
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,930 ha	1,987 ha	50.56%
課 題	○市外農地所有者や未相続農地の相続人との連絡が困難である等、土地所有者との利用調整が困難な状況にある ○ブロックローテーションの実施等権利関係が毎年変動する場合に利用権設定等が実質困難な場合がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,137 ha (うち新規集積面積 150 ha)
	目標設定の考え方:2025年に集積率が80%を超えるよう年間150haを設定
活動計画	○通年…市農林水産課・JA小松市・(公財)いしかわ農業総合支援機構等と連携しながら、利用権・中間管理権制度について地元農業者等に周知 ○通年…農地移動適正化あっせん事業の実施(5件、2ha) ○4月…利用権設定の周知、申出書作成作業の実施のため農地流動化集積促進委員の委嘱(19人) ○10月…利用権再設定等のためJA小松市と連絡協議会を開催 耕作の実態に合わせた利用権の設定・更新を依頼 ○12月…利用権終期・更新通知書の送付(700筆)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	3.8 ha	14.3 ha	0.8 ha
課 題	○農業所得が同年代の他産業従事者の給与水準と比較すると低く、また、一定の農業所得を得るためには長期間が必要となる ○新規参入のため、営農技術の習得・資金の確保(設備・営農・生計)に多くの時間と費用が必要となる		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.5 ha
活動計画	○通年…市農林水産課・県南加賀農林総合事務所・JA小松市と連携しながら、支援制度等について新規参入者へ周知 ○7月…新規就農支援制度について研修会を実施		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,940 ha	10.0 ha	0.25%
課 題	耕作放棄地が畑地中心に点在しており、耕作が難しいところが残っていき、解消が進まない		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2.0 ha			
	目標設定の考え方:これまでの実績を考慮して設定。地元生産組合等に働きかけ、所有者等の利用意向調査の実施により耕作放棄地の解消を図る			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	8月～11月	11月
	調査方法	○日常活動…各農業委員・推進委員が地区の遊休農地を確認、報告 ○遊休農地パトロール…過去に遊休農地となっている農地や農業委員・推進委員から報告のあった農地を重点的に調査		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
11月～1月		2月～3月		
その他	○広報紙による啓発…広報こまつに利用状況調査(農地パトロール)について掲載			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,930 ha	0.5 ha
課 題	農地転用許可制度についての知識をもった人が少なく、毎月の転用許可申請案件等から過去に転用された農地が数多く存在することが推測されるが、周知が至らなかったり、個々の費用負担等、諸事情でできていない現状があるため、継続的に周知、指導を行っていく必要がある	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○違反転用の発生防止に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・通年…農業委員2名が農地パトロールの実施(月1回) 事務局職員が農地パトロールの実施(月1回) ・6月…広報紙による啓発(違反転用防止について掲載) ○違反転用の是正指導 <ul style="list-style-type: none"> 違反転用者に対し違反の是正の意向・スケジュール等の聞き取りを実施
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入